

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年5月2日

**【四半期会計期間】** 第26期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 株式会社レッグス

**【英訳名】** LEGS COMPANY, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 内川 淳一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号

**【電話番号】** 03(3408)3090(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 平賀 一行

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号

**【電話番号】** 03(3408)3090(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 平賀 一行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高 (千円)	2,232,147	2,403,235	9,761,529
経常利益 (千円)	87,301	51,580	378,585
四半期(当期)純利益 (千円)	48,534	27,560	190,238
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,076	43,997	277,289
純資産額 (千円)	2,966,699	3,210,165	3,197,425
総資産額 (千円)	4,164,389	4,599,544	4,309,708
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.56	5.40	37.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.40	5.32	37.00
自己資本比率 (%)	70.3	68.9	73.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権発足以降の金融緩和などによる円高修正や株高を背景に景況感が改善してきたものの、欧州債務問題などによる世界経済の減速といった懸念材料により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する広告・販促業界においては、顧客企業からの販促企画の需要は回復傾向が見られるものの、前述のとおり経済の先行きが不透明な状況が続いていることにより、顧客企業の慎重な姿勢は継続している状況にあります。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略に基づいて従来の戦略市場である飲料および流通業界を対象に、既存顧客の深堀りに加え、その他の業界での新規顧客開拓や昨今の顧客の販促ニーズの変化に対応した新規商材の提供等により、戦略市場および提供サービスの幅をひとつひとつ広げるべく積極的な事業展開を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、まず売上高において、OEM顧客向け等が減少したものの、出版、飲料および食品顧客向けが好調だったことにより、全体としては前年同期比で増収となりました。売上総利益率に関しては、飲料顧客向け低利益率案件の影響により前年同期比で低下しております。営業利益、経常利益および四半期純利益に関しては、主に人件費等を中心に販売費及び一般管理費の増加により前年同期比で減益となりました。

また、上海でマーケティングサービス事業を展開している子会社については日中関係の悪化により業績が低迷していましたが、業績は回復してきており、今後はさらなる業務推進を図ってまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,403百万円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益は27百万円（前年同期比50.8%減）、経常利益は51百万円（前年同期比40.9%減）、四半期純利益は27百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて289百万円増加し、4,599百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものであります。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて277百万円増加し、1,389百万円となりました。これは主に、買掛金が増加したことによるものであります。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて12百万円増加し、3,210百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,420,000	5,420,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	5,420,000	5,420,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日(注)	5,365,800	5,420,000	-	220,562	-	267,987

(注) 平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施いたしました。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,260	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 50,940	50,940	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	54,200	-	-
総株主の議決権	-	50,940	-

（注）平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。これにより、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は5,365,800株増加し、5,420,000株となっております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社レッグス	東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号	3,260	-	3,260	6.01
計	-	3,260	-	3,260	6.01

（注）平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施したことおよびストック・オプションの権利行使により、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は297,200株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,397,476	1,657,584
受取手形及び売掛金	1,859,770	1,796,421
商品	205,829	250,892
その他	136,334	192,851
貸倒引当金	8,052	6,252
流動資産合計	3,591,357	3,891,497
固定資産		
有形固定資産	31,761	40,360
無形固定資産	134,625	125,034
投資その他の資産		
その他	576,025	566,284
貸倒引当金	24,062	23,632
投資その他の資産合計	551,963	542,652
固定資産合計	718,350	708,047
資産合計	4,309,708	4,599,544
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	464,935	740,452
未払法人税等	53,315	36,998
賞与引当金	45,000	88,000
その他	207,158	177,061
流動負債合計	770,410	1,042,511
固定負債		
長期未払金	222,380	222,380
退職給付引当金	119,492	124,486
固定負債合計	341,872	346,867
負債合計	1,112,283	1,389,378
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金	267,987	267,987
利益剰余金	2,705,363	2,689,225
自己株式	118,173	107,737
株主資本合計	3,075,740	3,070,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,988	67,788
繰延ヘッジ損益	180	128
為替換算調整勘定	9,591	29,913
その他の包括利益累計額合計	80,761	97,573
新株予約権	40,548	42,555
少数株主持分	374	-
純資産合計	3,197,425	3,210,165
負債純資産合計	4,309,708	4,599,544



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,232,147	2,403,235
売上原価	1,656,391	1,809,099
売上総利益	575,755	594,136
販売費及び一般管理費	520,062	566,731
営業利益	55,693	27,404
営業外収益		
受取利息	228	292
受取配当金	15,880	22,919
受取手数料	1,873	1,847
為替差益	18,244	-
投資事業組合運用益	-	3,093
貸倒引当金戻入額	944	2,230
その他	4	7
営業外収益合計	37,174	30,390
営業外費用		
支払利息	200	-
為替差損	-	6,108
投資事業組合運用損	718	-
開業費償却	4,255	-
その他	391	105
営業外費用合計	5,566	6,214
経常利益	87,301	51,580
税金等調整前四半期純利益	87,301	51,580
法人税、住民税及び事業税	41,511	40,958
法人税等調整額	1,301	16,552
法人税等合計	40,210	24,406
少数株主損益調整前四半期純利益	47,090	27,174
少数株主損失( )	1,444	385
四半期純利益	48,534	27,560

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,090	27,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,291	3,200
繰延ヘッジ損益	560	308
為替換算調整勘定	8,255	20,332
その他の包括利益合計	9,986	16,823
四半期包括利益	57,076	43,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,168	44,372
少数株主に係る四半期包括利益	2,092	374

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	201,721千円	193,489千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	9,528千円	12,412千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	96,375	3,800.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	40,752	800.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円56銭	5円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	48,534	27,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,534	27,560
普通株式の期中平均株式数(株)	5,076,672	5,101,360
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円40銭	5円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	84,879	83,899
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年1月1日付けで株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月2日

株式会社レグス  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野博之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レグスの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レグス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。